

令和4年度（2022年度）

管理事業名	障害者支援交流センター事業				総合計画 の体系	大綱 3	福祉・健康			
						政策 2	障がい者の暮らしを支えるまちづくり			
						施策 1	生活支援など暮らしの基盤づくり			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 1	社会福祉費	(目) 11	障害者支援交流センター費			
部局名	福祉部	予算執行 所属	障がい福祉室							
事業の目的と概要 重度障がい者の自立と社会参加を支援するとともに、市民相互の交流を図る。 ・生活介護事業として、常時介護が必要な身体障がい者・知的障がい者に対し、医療的ケアや、身体機能又は日常生活能力の維持・向上を図るために必要なサービスの提供を実施。 ・短期入所事業として、身体障がい者・知的障がい者が介護者の疾病等により一時的に居宅で介護を受けることができない場合に、施設において必要な介護サービスの提供を実施。 ・市内の障がい者団体等への会議室等の貸館並びに市内の障がい者へのプール及び介助浴室の開放を行う一般開放事業のほか、ボランティア育成、地域交流や障がいの啓発を実施。										

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
障害福祉サービスの提供数	人	12,464	12,166	11,847	生活介護事業及び短期入所事業における年間延べ利用者数
医療的ケア者へのサービス提供数（生活介護事業）	人	-	-	6,312	生活介護事業における医療的ケアスコア対象者の年間延べ利用者数 ※令和5年度行政評価から追加
一般開放事業の提供数	人	0	0	1,326	一般開放事業における年間延べ利用者数

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】障害福祉サービスの提供数 生活介護事業では、障害者総合支援法に基づき、食事、入浴、排泄のほか、医療的ケアやリハビリ、創作活動等の提供を実施。 短期入所事業では、障害者総合支援法に基づき、在宅生活を送る身体障がい者・知的障がい者について、介護者の疾病等により居宅での介護が困難な場合や、一時休憩のため、一時的な施設入所による介護の提供を実施。 ・生活介護提供者数 延べ9,532人（前年比：246人減） ・短期入所提供者数 延べ2,315人（前年比：73人減）</p> <p>【成果指標2】医療的ケア者へのサービス提供数（生活介護事業） 生活介護提供者数のうち、医療的ケアスコアの対象者へのサービス提供数 延べ6,312人（令和4年度から指標を追加）</p> <p>【成果指標3】一般開放事業の提供数 研修室やプール、介助浴室等の一般開放を実施。 令和2年度、令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止し、令和4年度は人数制限を設けるなどして7月から実施。</p>	<p>【財務情報に基づいた評価】 ・ソフト面の分析として、経常経費の約76%が物件費であり、そのうち91%を委託料が占めている。委託料の多くは生活介護事業及び短期入所事業の運営委託で、当該委託料は306,829千円となる。 ・ハード面の分析として、施設老朽化比率が年々増加しており、前年度と比較すると2.1%上昇している。施設の建築から20年以上経過しているため、今後も増加するものと考えられる。</p>
---	--

III 課題と今後の取組

<p>・今後も増加が見込まれる医療的ケアを必要とする重度障がい者の受入体制の検討が課題であったが、施設の運営方針を見直し、受入れの促進や施設の有効活用などを目的として、令和5年度から指定管理者制度を導入する。 ・施設の老朽化に伴い、維持補修費等が今後増加するものと考えられるため、財源確保も含めて計画的な修繕及び設備等の更新を行う必要がある。</p>	
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目		令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	-	-	-	流動負債	4,555	14,905	10,350
	未収金	650	665	15	地方債	-	7,468	7,468
	財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
	短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	753	1,291	538
	徴収不能引当金	△17	△83	△66	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	3,802	6,146	2,344	
事業用資産	有形固定資産	2,997,205	2,948,539	△48,666	その他流動負債	-	-	-
	土地	1,279,972	1,279,972	-	固定負債	140,075	147,448	7,373
	建物・工作物	1,702,996	1,641,312	△61,684	地方債	122,100	114,632	△7,468
	リース資産	14,238	27,256	13,018	長期借入金	-	-	-
	建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	7,539	11,706	4,166
	無形固定資産	76	76	-	リース債務	10,436	21,110	10,674
	有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
	土地	-	-	-	負債の部合計	144,630	162,353	17,722
	建物・工作物	-	-	-	純資産	2,860,248	2,792,864	△67,384
	建設仮勘定	-	-	-				
固定資産	重要物品	6,965	6,019	△945				
	図書館資料	-	-	-				
	投資その他の資産	-	-	-				
	出資金	-	-	-				
	長期貸付金	-	-	-				
	基金	-	-	-				
	徴収不能引当金	-	-	-				
	その他債権	-	-	-				
	資産の部合計	3,004,878	2,955,217	△49,662	負債及び純資産の部合計	3,004,878	2,955,217	△49,662

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目		令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	148,930	184,264	180,232	△4,032
	国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
	府支出金(経常費用充当)	-	-	181	181
	財産収入	147	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	6,078	3,998	6,780	2,782
経常収入 小計(a)	155,154	188,262	187,193	△1,069	
経常費用	給与関係費	21,221	23,175	28,993	5,818
	物件費	380,786	383,401	389,325	5,925
	維持補修費	9,311	77,167	6,150	△71,017
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	9,614	11,269	13,495	2,226
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	60,151	62,236	66,668	4,431
	徴収不能引当金繰入額	△23	-	70	70
	賞与引当金繰入額	855	753	1,291	538
	退職手当引当金繰入額	3,365	463	5,203	4,740
支払利息	800	-	441	441	
その他	-	4	-	△4	
経常費用 小計(b)	486,080	558,468	511,637	△46,831	
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△330,926	△370,206	△324,443	45,762	
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-	
特別費用	固定資産除売却損	0	0	-	△0
	その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	0	0	-	△0	
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△0	△0	-	0	
一般財源調整額(g)	-	-	-	-	
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△330,926	△370,206	△324,443	45,762	
一般財源充当額	339,447	256,263	257,059	797	
一般会計からの繰入金	-	-	-	-	
一般会計への繰出金	-	-	-	-	
再計	8,521	△113,943	△67,384	46,559	

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	155,462	188,224	187,174	△1,050
行政サービス活動支出	423,032	496,502	440,195	△56,307
行政サービス活動収支差額	△267,570	△308,278	△253,020	55,257
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	3,069	66,283	-	△66,283
投資活動収支差額	△3,069	△66,283	-	66,283
財務活動収入	-	122,100	-	△122,100
財務活動支出	68,808	3,802	4,039	237
財務活動収支差額	△68,808	118,298	△4,039	△122,337
収支差額合計	△339,447	△256,263	△257,059	△797
一般財源充当額	339,447	256,263	257,059	797
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 建物・工作物	障害者支援交流センターの建物の減価償却による減
【PL】 維持補修費	令和3年度に外壁改修工事(70,413千円)及び経年劣化に伴う設備危機の更新及び建物等修繕(6,754千円)を実施したため、対前年度比は減
【PL】 使用料及び手数料	生活介護及び短期入所に係る障害福祉サービスの介護給付費収入6,149千円の減、生活介護事業及び短期入所事業職員処遇改善加算金収入2,124千円の増ほか
【PL】 物件費	生活介護事業及び短期入所事業運営委託料(306,829千円)、保安・警備・清掃委託料(29,452千円)、維持管理・点検委託料(18,544千円)
【CF】 投資活動支出	令和3年度に中央監視装置改修工事(37,039千円)、空調設備更新工事(25,994千円)、特殊介護浴槽1台の更新(3,249千円)を実施したため、前年度比は減

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
開所1日あたり の単位 コスト	1,353,983円	1,555,621円	1,425,172円
実績	359日	359日	359日
利用者1人あた りの単位 コスト	38,998円	45,903円	43,187円
実績	12,464人	12,166人	11,847人

分析 前年度と比較して、開所1日あたりのコストが130,449円、利用者1人あたりのコストが2,716円それぞれ減少している。主な理由は、経常経費における維持補修費の減少による。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	22,158	1,321	2.01
会計年度任用等	13,221		
特別職非常勤	109		
合計	35,488		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		40.5	41.6	43.7	2.1
施設維持補修費比率		0.3	2.6	0.2	△2.4
経常費用対公共資産比率		17.0	19.2	17.6	△1.6
徴収不能引当率		7.2	2.6	12.4	9.8
受益者負担比率		30.6	33.0	35.2	2.2
一般財源充当比率		68.6	45.2	57.9	12.7